

08年度公共工事設計労務単価
地方連絡協議会別、51職種計

地方連絡 協議会名	単価の平均 (円)※1		伸び率 (%)
	07年度単価	08年度単価	
北海道	14,943	14,652	-1.9
東北	15,547	15,175	-2.4
関東	17,563	17,321	-1.4
北陸	16,254	16,019	-1.4
中部	17,526	17,305	-1.3
近畿	17,271	17,155	-0.7
中国	15,831	15,707	-0.8
四国	15,799	15,593	-1.3
九州	15,263	14,984	-1.8
沖縄	16,549	16,100	-2.7
51種合計	16,979	16,726	-1.5

※1：地方連絡協議会単位の単価設定としている職種（着かん工、着かん世話役、さく岩工、トンネル作業員、トンネル世話役、掃りよう特殊工、高級船員、普通船員、計8職種）、および07年度単価または08年度単価が未設定となる職種以外の各職種の単価を単純平均したもの

主要12職種

職種名	単価の平均 (円)※2		伸び率 (%)
	07年度単価	08年度単価	
特殊作業員	16,023	15,709	-2.0
普通作業員	12,966	12,819	-1.1
軽作業員	10,102	9,936	-1.6
とび工	15,966	15,755	-1.3
鉄筋工	16,015	15,832	-1.1
運転手（特殊）	16,502	16,117	-2.3
運転手（一般）	14,732	14,349	-2.6
型わく工	16,564	16,151	-2.5
大工	16,960	16,523	-2.6
左官	15,787	15,613	-1.1
交通誘導員A	8,267	8,220	-0.6
交通誘導員B	7,728	7,632	-1.2

※2：各都道府県の単価を単純平均したもの

設計労務単価

11年連続の下落

08年度 51職種平均、マイナス1.5%

国土交通、農林水産両省は28日、08年度の公共工事の積算に用いる「公共工事設計労務単価（基準額）」を発表した。全を下回った。

ピークだった07年度の単価と比較はできないも、08年度は71・8%の水準。07年度当時は50%の水準。07年度設計労務単価（基準額）を単純平均したもの

になる。51職種平均の下落率は、03年度が3・9%、04年度が3・6%、05年度が1・8%、06年度が0・7%、07年度が0・6%と推移。ここ数年は下落幅が縮小傾向にあったが、08年度は再び拡大に転じた形だ。

07年度と08年度の平均単価を、地域ブロック別51職種平均額と、主要12職種の平均額でみると、いずれも伸び率はマイナスになった。民間建築工事が活発な大都市を抱える関東、中部、近畿といったブロックでは、下落率は比較的小さい傾向にある。ただ、都道府県別でみても47都道府県のすべてで前年度の単価を下回っている。

08年度の設計労務単価は、07年10月に実施した公共事業労務費調査に基づいて算出している。調査対象になった工事件数は1万1702件。賃金台帳の不備などを除いた有効標本数は全職種で12万4551人だった。